

❧ < 特 集 > ❧

政党支持再考

——測定誤差と社会的アイデンティティ——

三 村 憲 弘*

1. 問 題

政党支持は、日本における政治意識・投票行動の領域で中心的な位置を占めてきた概念である。このような政党支持について、本稿は2つの観点から再考することを目的にしている。1つが測定誤差である。通説では、日本人の政党支持は変わりやすく動きやすいとされてきた(三宅, 1986)⁽¹⁾。その理由について、例えば、三宅らは多党制のもとでは政党支持には幅が存在するからだという仮説を用いて説明している(三宅, 1985; 1998; 三宅・木下・間場, 1967)。また、蒲島(1998: 第6章)は日本における社会的亀裂の希薄性にその原因を求めている。本稿では、このような通説に対する代替案として、日本人の政党支持が不安定に見える理由は世論調査での測定誤差が原因だとする仮説を提出し、測定誤差を考慮すると日本人の政党支持が安定している証拠を示す⁽²⁾。

2つ目の着眼点が社会的アイデンティティ(SID: Social Identity)である。これまで、政党支持は日本における有権者と政党との心理的な結びつきを捉える最も適切な方法だとされてきたが、党派性の切り取り方には政党支持の他にも多くの可能性が存在する。実際、近年になって、社会心理学の領域で発展してきた社会的アイデンティティ理論(Social Identity Theory)を用いて、党派性の1側面を社会的アイデンティティとして捉えようとする研究が登場してきている(Weisberg and Greene, 2003)⁽³⁾。日本でも、このようにして捉えられる党派SIDは政党支持と関連を

持ち、投票行動や政治参加に対して政党支持とは独立した影響力を持つことが明らかにされている(平野, 2002; 2007: 第5章)⁽⁴⁾。しかし、これらの研究は1時点の横断的なデータを用いて分析が行われているため、党派SIDがそもそもの程度安定的に存在しているかについては検討されていない。また、1時点のデータなので、党派SIDと政党支持とに関連があるにしても、政党支持によって党派SIDが生じるのか、それとも党派SIDによって政党支持が生じるのかという因果の方向性については解釈の域を出ない。本稿では、GLOPE調査によって得られた2波のパネルデータを用いて、この問題に取り組む。

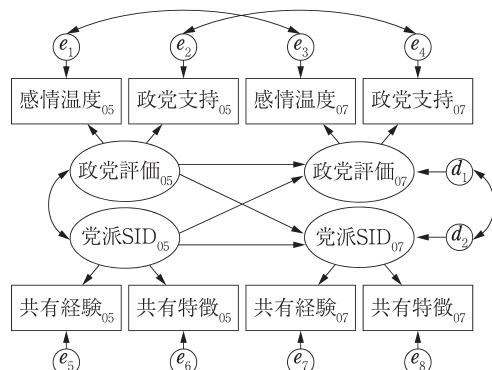
なお、党派SIDについても測定誤差を補正することになるが、党派SIDの測定誤差を考慮することは極めて重要な意義を有している。なぜなら、日本人の党派性は政党支持によって捉えるのが適切だとされており、政党支持とは異なる党派SIDについてはその測定が成功しているかどうかについて考察することが必要不可欠だからである。本稿では、党派SIDの測定誤差がどの程度なのかを見ることによって、日本人の党派性の1側面を党派SIDとして捉えることの妥当性についても検討を加える。

2. 方 法

以上の課題を検討するために、構造方程式モデリング(SEM: Structural Equation Modeling)の技術を用いて、潜在変数(latent variable)の交差ラグモデル(cross lagged model)を構成す

* 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程, 経済学研究科 21 COE-GLOPE 客員研究助手

図1 モデルのパス図



る。このモデルのパス図を図1に示した（誤差項間の共分散については最終的な推定結果を踏まえたパスを引いてある）。母数の推定はソフトウェア Mplus 4.2 を用いて最尤（ML： Maximum Likelihood）法で行った。分析に用いるデータは、2005 年 11 月と 2007 年 2 月に 2 波の全国パネル調査として実施された「21 世紀日本人の社会・政治に関する意識調査」である⁽⁵⁾。

この潜在変数の交差ラグモデルは 2 つの部分からなる。1 つは、2005 年と 2007 年それぞれにおける政党評価と党派 SID という 4 つの構成概念間の関係を、潜在変数の交差ラグモデルとして構造方程式によって表現する部分であり、もう 1 つは、2005 年と 2007 年それぞれにおける政党評価と党派 SID という 4 つの構成概念それぞれを具体的な観測変数によって捉えるために、潜在変数の測定方程式を構成する部分である。以下で順に説明していく。

まず交差ラグモデルを表現した構造方程式が、

$$\text{政党評価}_{07} = \beta_1 \text{政党評価}_{05} + \beta_2 \text{党派 SID}_{05} + d_1 \quad (1)$$

党派 SID₀₇ = β_3 政党評価₀₅ + β_4 党派 SID₀₅ + d_2 (2)

である。方程式(1)における β_1 は 2005 年における政党評価が 2007 年における政党評価に与える影響を表しており、この係数を推定することによって 2005 年と 2007 年とで政党評価がどの程度安定していたかを見ることができる。同様に、方程式(2)における β_4 は 2005 年における党派 SID が 2007 年における党派 SID に与える影響を示しており、この係数によって 2005 年と 2007 年の間に党派 SID が安定していた程度がわかる。そして、政党評価と党派 SID との相互規定性を表現した係数が方程式(1)における β_2 と方程式(2)にお

る β_3 である。 β_2 は 2005 年の政党評価を統制したときに 2005 年の党派 SID が 2007 年の政党評価に与える影響を表しているの、この係数は 2005 年の党派 SID が政党評価の 2005 年から 2007 年にかけての変化をどの程度規定したかを示すことになる。同様に、 β_3 は 2005 年の党派 SID を統制したときに 2005 年の政党評価が 2007 年の党派 SID に与える影響を示しているの、この係数を見ることによって 2005 年の政党評価が党派 SID を 2005 年から 2007 年にかけてどの程度変動させたかを検討できる。

次に、この構造方程式に含まれる 4 つの構成概念、すなわち 政党評価₀₅、政党評価₀₇、党派 SID₀₅、党派 SID₀₇ を潜在変数として、それぞれを 2 つの観測変数によって測定する。これを表現した政党評価の測定方程式が、

$$\text{感情温度}_{05} = \alpha_1 \text{政党評価}_{05} + e_1 \quad (3)$$

$$\text{政党支持}_{05} = \alpha_2 \text{政党評価}_{05} + e_2 \quad (4)$$

$$\text{感情温度}_{07} = \alpha_3 \text{政党評価}_{07} + e_3 \quad (5)$$

$$\text{政党支持}_{07} = \alpha_4 \text{政党評価}_{07} + e_4 \quad (6)$$

であり、一方の党派 SID の測定方程式が、

$$\text{共有経験}_{05} = \alpha_5 \text{党派 SID}_{05} + e_5 \quad (7)$$

$$\text{共有特徴}_{05} = \alpha_6 \text{党派 SID}_{05} + e_6 \quad (8)$$

$$\text{共有経験}_{07} = \alpha_7 \text{党派 SID}_{07} + e_7 \quad (9)$$

$$\text{共有特徴}_{07} = \alpha_8 \text{党派 SID}_{07} + e_8 \quad (10)$$

である。

このようにして潜在変数を導入するのは、観測変数の測定誤差を排除するためである。ここでの基本的なアイデアは、複数の観測変数に共通している部分を用いて 1 つの構成概念を測定することによって、複数の観測変数に共通して表れてこない個々の観測変数に独自の要素を測定誤差として排除しようとするところにある。方程式(3)と(4)では、2005 年の政党感情温度と 2005 年の政党支持態度という 2 つの観測変数によって 2005 年の政党評価という 1 つの潜在変数を測定している。ここでの α_1 は政党評価₀₅ を測定するうえでの感情温度₀₅ の重みを、 α_2 は政党評価₀₅ を測定するうえでの政党支持₀₅ の重みをそれぞれ表している。 e_1 は政党評価₀₅ に含まれない感情温度₀₅ に固有の要素、すなわち測定誤差であり、 e_2 は政党支持₀₅ のそれである。方程式(5)と(6)も同様にして、2007 年の政党評価を 2007 年の政党感情温度と 2007 年の政党支持態度とによって測定している。

方程式(7)から(10)においても、政党評価と同じように、2005年と2007年それぞれの党派SIDという潜在変数を2005年と2007年それぞれの共有経験と共有特徴という観測変数によって測定している。

ここでそれぞれの観測変数について説明しておく、まず政党評価を測定するために用意したのが感情温度と政党支持であり、前者は「好意の差」として政党支持、後者は「選択」としての政党支持に対応する指標である(三宅・西澤, 1992)。後に詳述するが、ここで構成概念の名称を政党評価としたのは、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持を合わせた部分——これを先行研究は政党支持と呼んでおり、本稿では潜在的な政党支持と呼ぶ——は、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持が重なり合う部分——これを本稿では政党評価と呼ぶ——とは概念的に異なると考えたからである。

そして、党派SIDを測定する観測変数が共有経験と共有特徴である。これらは党派SIDに関する先行研究(Greene, 1999; 2002; 平野, 2002; 2007: 第5章)を参考にして作成された質問文によって測定されている。この尺度は一般的にIDPG (Identification with Psychological Group) 尺度といわれるもので、そこには「共有された経験 (shared experiences)」の知覚と「共有された特徴 (shared characteristics)」の知覚との2次元が存在することが確認されている(Mael and Tetrick, 1992)。そのため、党派SIDを測定するために共有経験と共有特徴に対応する2つの観測変数を用意した。具体的には、共有経験はそれぞれの政党について「〇〇党寄りの人たちについて悪く言われると、あなたは自分が悪く言われたように感じますか、感じませんか」という質問に対する回答によって、共有特徴はそれぞれの政党について「〇〇党寄りの人たちと同じようなものの考え方や行動の仕方をしていて感じますか、感じませんか」という質問に対する回答によって測定されている。

以上のように、本稿では2つの指標を用いて1つの構成概念を測定する。アメリカの政党帰属意識研究では1つの指標で1つの構成概念を測定するモデルがよく用いられてきたが⁶⁾、2指標モデル

は1指標モデルに比べ、特に2つの点で秀でた特徴があると考えられる。第1に、1指標モデルにおいては因子負荷と測定誤差の分散とを波間で一定にし、測定誤差間の共分散を0にすることが前提として必要だが、2指標モデルにおいては因子負荷や測定誤差の分散を一定とするかどうかや測定誤差間の共分散を0とするかどうかを検討することができる。第2に、1指標モデルは飽和モデルなので、そのモデルがデータに適合しているかどうかを評価できない。それに対して、2指標モデルは適合度を算出して測定誤差の分散や共分散、モデルの構成がデータに適合しているかどうかを検討することが可能である。

このような2指標モデルの長所を生かして、本稿では以下の4つについて検討を加える。第1に、構造方程式における誤差項間の共分散 $COV(d_1, d_2)$ が0かどうかを検討する。 d_1 は政党評価₀₇のうち政党評価₀₅と党派SID₀₅によって説明されなかった部分で、 d_2 は党派SID₀₇のうち政党評価₀₅と党派SID₀₅によって説明されなかった部分であるから、この両者の共分散はこのモデルの外生変数における2007年固有の要素を表すことになる。

第2に、測定方程式における誤差項間の共分散、すなわち感情温度、政党支持、共有経験、共有特徴のそれぞれにおける2005年の測定誤差と2007年の測定誤差との共分散 $COV(e_1, e_3)$, $COV(e_2, e_4)$, $COV(e_5, e_7)$, $COV(e_6, e_8)$ が0かどうかについて検討する。政党評価に含まれない感情温度固有の要素の中には、単なる測定誤差とは別に、2005年と2007年とである程度安定した実質的に意味のある部分が含まれているかもしれない。政党支持、共有経験、共有特徴においても同様の可能性がある。先に触れた政党支持と政党評価との概念的な違いが現れてくるのはこの点においてである。感情温度と政党支持のそれぞれにおける2005年の測定誤差と2007年の測定誤差との共分散を仮定することに意味がある場合——実際そうであることを後に示す——、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持を合わせた部分に対応する潜在的な政党支持と、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持の共通部分に対応する政党評価とが概念として違うことを意味する。潜在変数としての政党支持

表1 モデルの適合度

	Chi-Square	df	CFI	TLI	AIC	BIC	RMSEA	N
model 1	58.320	15	0.961	0.928	11243.705	11322.576	0.096	316
model 2	47.280	14	0.970	0.941	11234.665	11317.291	0.087	316
model 3	15.465	12	0.997	0.993	11206.850	11296.988	0.030	316
model 4	16.474	14	0.998	0.996	11203.859	11286.485	0.024	316
model 5	23.252	18	0.995	0.993	11202.637	11270.240	0.030	316

がどの程度安定しているかを検討する場合には、これらの可能性について考慮しなければならない。

第3に、政党評価と党派SIDのそれぞれが2005年と2007年とで測定不変であるかどうかを検討する。具体的には、 $\alpha_1 = \alpha_3$, $\alpha_2 = \alpha_4$, $\alpha_5 = \alpha_7$, $\alpha_6 = \alpha_8$ という母数の制約がデータに適合するかどうかを見る。この制約は、政党評価の測定における感情温度と政党支持の重みが2005年と2007年とで同じで、党派SIDの測定における共有経験と共有特徴の重みが2005年と2007年とで同じだということである。制約を課したモデルと課さないモデルとの適合度を比較することによって、政党評価と党派SIDのそれぞれの意味が2005年と2007年とで等質かどうかを考察する。

第4に、感情温度、政党支持、共有経験、共有特徴のそれぞれにおける測定誤差が、2005年と2007年とで不変かどうかを検討する。測定方程式における誤差項の分散が、 $\text{VAR}(e_1) = \text{VAR}(e_3)$, $\text{VAR}(e_2) = \text{VAR}(e_4)$, $\text{VAR}(e_5) = \text{VAR}(e_7)$, $\text{VAR}(e_6) = \text{VAR}(e_8)$ となるかどうかを見ることによって、それぞれの観測変数が構成概念を測定する装置として安定的な役割を果たしているかどうかを考える。

観測変数の具体的な作業定義は以下の通りである。政党評価を測定するための観測変数として、まず感情温度は、自民党に対する温度から自民党以外の政党において最も高い温度を引いたものを用いる。この指標は201点尺度である。それぞれの質問文におけるDK・NAは欠損値とした。次に政党支持は、自民党を支持している人をプラス1、自民党以外の政党を支持している人をマイナス1、支持する政党がない人を0とコーディングしたものに、2段階の支持強度でウェイト付けしたものをを用いる。この指標は5点尺度である。それぞれの質問文におけるDK・NAは欠損値とした。

党派SIDを測定するための観測変数として、まず共有経験は、それぞれの政党について、その政党寄りの人たちについて悪く言われると自分が悪く言われたように感じる人を4、ある程度そう感じる人を3、感じるとも感じないともいえない人を2、あまりそうは感じない人を1、そうは感じない人を0とコーディングし、自民党寄りの人たちに対するその値からそれ以外の政党寄りの人たちに対するそれぞれの値において最も高い値を引いたものを用いる。この指標は9点尺度である。それぞれの質問文におけるDK・NAは欠損値とした。次に共有特徴は、それぞれの政党について、その政党寄りの人たちと同じようなものの考え方や行動の仕方をしていていると感じる人を4、ある程度そう感じる人を3、感じるとも感じないともいえない人を2、あまりそうは感じない人を1、そうは感じない人を0とコーディングし、自民党寄りの人たちに対するその値からそれ以外の政党寄りの人たちに対するそれぞれの値において最も高い値を引いたものを用いる。この指標は9点尺度である。DK・NAは欠損値とした。

3. 結 果

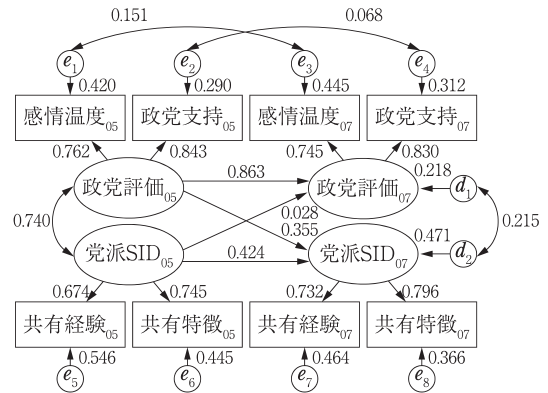
まず、モデルの諸前提、すなわち誤差項間の共分散や因子負荷の不変性、測定誤差の不変性について検討を行う。それぞれのモデルの適合度を表1に示した。モデル1が誤差項間の共分散や因子負荷の不変性、測定誤差の不変性といった仮定を導入する前のモデルである。このとき、CFI=0.961及びTLI=0.928と比較適合度指標はまずまずの値を示しているが、RMSEA=0.096でありモデル修正が必要であることを示唆している。そこで、構造方程式における誤差項間の共分散

$COV(d_1, d_2)$ を自由母数としたのがモデル 2 である。この適合度を見ると、比較適合度指標 CFI と TLI, 情報量基準 AIC と BIC, 1 自由度当たりの乖離度を示す RMSEA のすべてにおいて評価が良くなっており、 $COV(d_1, d_2)$ を導入することがデータに適合していることを示している。先回りして述べておくと、最終的なモデルにおける $COR(d_1, d_2)$ の推定結果は 0.215 であり、このモデル全体に含まれていない 2007 年固有の外生変数の存在が示唆された。

次に、モデル 2 に加えて、感情温度における 2005 年の測定誤差と 2007 年の測定誤差との共分散 $COV(e_1, e_3)$ と、政党支持における 2005 年の測定誤差と 2007 年の測定誤差との共分散 $COV(e_2, e_4)$ を自由母数にしたのがモデル 3 である。このとき、比較適合度指標 CFI と TLI, 情報量基準 AIC と BIC, 1 自由度当たりの乖離度を示す RMSEA のすべてにおいて適合度が高くなっており、 $COV(e_1, e_3)$ と $COV(e_2, e_4)$ を推定する方がより適切であることがわかる。しかし、共有経験における 2005 年の測定誤差と 2007 年の測定誤差との共分散 $COV(e_5, e_7)$ と、共有特徴における 2005 年の測定誤差と 2007 年の測定誤差との共分散 $COV(e_6, e_8)$ については、この段階では適合度が上がるのだが、次の段階——モデル 4——では適合度が下がるため、0 の固定母数とすることにした。以上のことは、党派 SID に含まれない共有経験と共有特徴それぞれに固有の部分にはそのような要素は存在していないのに対して、政党評価に含まれない感情温度固有の要素と政党支持固有の要素には、ある程度安定的に存在する実質的な部分が含まれていることを示している。これが、前述した「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持を合わせた部分に対応する潜在的な政党支持と、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持の共通部分に対応する政党評価との概念的な区別が必要であることの証左である。

そして、モデル 4 は、政党評価と党派 SID のそれぞれが 2005 年と 2007 年とで測定不変だという制約を加えたモデルである。このモデルにおいては、モデル 3 に $\alpha_1 = \alpha_3$, $\alpha_2 = \alpha_4$, $\alpha_5 = \alpha_7$, $\alpha_6 = \alpha_8$ という母数の制約を導入した。結果を見ると、比較適合度指標 CFI と TLI, 情報量基準

図2 モデルの標準化解



AIC と BIC, 1 自由度当たりの乖離度を示す RMSEA のすべてにおいて、モデル 3 よりも高い適合度を示している。2005 年と 2007 年とで政党評価と党派 SID のそれぞれの構成概念の意味が等質であったことがわかる。この結果は政党評価と党派 SID という概念が同一の意味を保有した形で日本の有権者の中に安定的に存在していることを示唆している。

最後のモデル 5 においては、感情温度、政党支持、共有経験、共有特徴のそれぞれにおける測定誤差が、2005 年と 2007 年とで不変であるという制約, $VAR(e_1) = VAR(e_3)$, $VAR(e_2) = VAR(e_4)$, $VAR(e_5) = VAR(e_7)$, $VAR(e_6) = VAR(e_8)$ を導入した。結果は、情報量基準 AIC と BIC においてはモデル 4 よりも評価が高いが、比較適合度指標 CFI と TLI や 1 自由度当たりの乖離度を示す RMSEA においてはモデル 4 よりも評価が低いというものであった。ただ、モデル 4 と比較してのここでの指標の変動は小さい。よって、それぞれの観測変数の測定装置としての機能は安定しているといえる。最終的なモデルとしてどちらを採用するかということであるが、ここではモデル 5 が以上で検討してきたモデル群の中で最も母数の少ない（自由度の大きい）モデルだという点に着目する。少ない母数でデータを説明できるという特徴は情報節約という観点から見て望ましい。しかも、母数の少ないモデルに厳しい情報量基準で、モデル 5 の方がモデル 4 よりも評価が高い。このことから、本稿ではモデル 5 を最終的なモデルとして採用する。

モデル 5 の標準化解を図 2 に示した。測定方程

表2 測定方程式の推定結果

	05年政党評価	07年政党評価	05年党派SID	07年党派SID	測定誤差
05年感情温度	1.000 <i>0.762</i>				436.467 <i>0.420</i>
05年政党支持	0.036 <i>0.843</i>				0.322 <i>0.290</i>
07年感情温度		1.000 <i>0.745</i>			436.467 <i>0.445</i>
07年政党支持		0.036 <i>0.830</i>			0.322 <i>0.312</i>
05年共有経験			1.000 <i>0.674</i>		0.841 <i>0.546</i>
05年共有特徴			1.151 <i>0.745</i>		0.743 <i>0.445</i>
07年共有経験				1.000 <i>0.732</i>	0.841 <i>0.464</i>
07年共有特徴				1.151 <i>0.796</i>	0.743 <i>0.366</i>

(注) 1列目から4列目が因子負荷，5列目が測定誤差の値である。標準化した値をイタリックで示した。

表3 構造方程式の推定結果

	07年政党評価	07年党派SID
05年政党評価	0.820 <i>0.863</i> (0.096)	0.017 <i>0.424</i> (0.005)
05年党派SID	0.772 <i>0.028</i> (2.833)	0.419 <i>0.355</i> (0.151)
R-Square	0.782	0.529

(注) 値は非標準化係数，イタリックの値は標準化係数である。括弧内に標準誤差を示した。

式から検討する。測定方程式の因子負荷に関する詳細な推定結果を表2にまとめた。1列目から4列目が因子負荷，5列目が測定誤差の値である。標準化した値をイタリックで示した。結果を見ると，政党評価も党派SIDも党派性のそれぞれの側面を捉えるという点でうまく機能していることがわかる。まず因子負荷の標準化された値については，政党評価の測定における政党支持は2005年が0.843で，2007年が0.830，党派SIDの測定における共有特徴は2005年が0.745で，2007年が0.796なので，構成概念がうまく測定されていると考えられる。なお，感情温度と共有経験については識別のために非標準化係数が1に固定されているので解釈はできない。また標準化された誤差の係数については，感情温度が0.420と0.445，政党支持が0.290と0.312，共有経験が

0.546と0.464，共有特徴が0.445，0.366である。政党支持の測定誤差が若干小さく，共有経験のそれが若干大きいことがわかるが，測定状況はすべての観測変数において良好だといえる。

さて，本題の構造方程式の推定結果である。表3に非標準化係数の値を示した。イタリックの値が標準化係数で括弧内の値が標準誤差である。政党評価・潜在的な政党支持の安定性から検討する。結果を見ると，政党評価はある程度，安定していることがわかる。標準化係数が0.863である。これは2007年の政党評価のバラツキのうち74.5% [= (0.863)²] が2005年の政党評価によって説明されることを示している。これは「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持の共通部分に対応する政党評価の安定性であるが，「好意の差」としての政党支持と「選択」として

の政党支持とを合わせた部分に対応する潜在的な政党支持の安定性は、誤差項間の共分散が安定性に寄与することになるので、より安定した値を示すはずである。実際、モデル5の政党評価の部分(図1・2の上半分)だけを取り出して、感情温度における2005年の測定誤差と2007年の測定誤差との共分散 $COV(e_1, e_3)$ と、政党支持における2005年の測定誤差と2007年の測定誤差との共分散 $COV(e_2, e_4)$ を0に固定して推定した場合、非標準化係数が0.881で標準化係数が0.936、標準誤差が0.046である。これは2007年の潜在的な政党支持のバラツキのうち87.6% [= $(0.936)^2$] が2005年の潜在的な政党支持によって説明されることを意味し、測定誤差を考慮すれば日本人の政党支持は通説に反し極めて安定していることを示している。

それに対して、党派SIDは不安定なことがわかる。標準化係数が0.355であり、これは2007年の党派SIDのバラツキのうち12.6% [= $(0.355)^2$] しか2005年の党派SIDによって説明されないことを意味している。次に政党評価と党派SIDとの相互規定性について標準化係数で見ると、両者間の因果の方向は政党評価が原因で党派SIDが結果だとわかる。2005年の政党評価が2005年の党派SIDから2007年の党派SIDへの変化に与える影響力が0.424であるのに対して、2005年の党派SIDが2005年の政党評価から2007年の政党評価への変化に与える影響力は0.028であり、しかも後者は有意ではない。ただ、党派SIDのR-Squareが0.529であり、このモデルで説明されないバラツキが47.1%であることからわかるように、この関係は政党評価が党派SIDを完全に規定するという形のものではない。政党評価と党派SIDはある程度独立した形で存在していることが示唆される。

4. 考 察

本稿では、測定誤差と社会的アイデンティティに着目しながら、日本人の政党支持を再検討した。その結果、まず、変わりやすく動きやすいといわれてきた日本人の政党支持が、測定誤差を補正す

ると、極めて安定していることが明らかになった。ここでいう政党支持は、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持とを合わせた部分に対応しており、このようにして捉えられる潜在的な政党支持には、「好意の差」としての政党支持と「選択」としての政党支持の共通部分に対応する政党評価が含まれていて、この政党評価もある程度安定していることがわかった。ただ、本稿が分析の対象とした2005年11月から2007年2月までの1年3カ月は、2005年9月の衆院選と2007年7月の参院選との間の国政選挙が実施されなかった期間に位置している。国政選挙期間前後に政党支持が不安定化することについては多くの研究が指摘するところであり(例えば、河野, 2001; 西澤, 1998), 本稿で得られた結果がそのような期間においても当てはまるかどうかについては、今後、検討していく必要がある。

また、本稿の分析を通して、日本人の党派性に政党評価とは区別される党派SIDがある程度独立した形で存在していることが明らかになった。党派SIDは政党評価に影響を与えていない。政党評価は党派SIDを形成する役割を果たしているのだが、その規定力はあまり大きなものではない。しかも、それぞれの概念は測定誤差においてどちらも十分満足できるものであり、概念としての安定性においてもそうであった。党派性に存在する政党評価と党派SIDの2つの側面それぞれがどのような固有の要因によって形成され、どのような機能を果たしているかについてさらなる研究が求められる。

最後に、党派SIDの安定性についていうと、政党評価が安定的で党派SIDが不安定だという結果は、一般的にも学術的にも不可解なものに映るかもしれない。例えば、アメリカでは政党帰属意識の安定性をめぐって論争が行われてきた。それが極めて大きな意味を持ったのは、政党帰属意識が安定的であることは政党帰属意識がアイデンティティであることの証拠であり、政党帰属意識が不安定であることは政党帰属意識が実は評価に過ぎない証拠だという考えが共有されてきたからである(代表的な研究として、Campbell, Converse, Miller, and Stokes, 1960; Fiorina, 1981; Green, Palmquist, and Schickler, 2002)。しかし、本稿の結果は、測定誤差を排除し、概念としての

安定性を確保したうえで得られたものである。ならば、この知見は、われわれの以前の常識が誤っており、政党評価がいつ安定しいつ不安定か、そして党派 SID がいつ安定しいつ不安定かについて理論的・実証的に研究を進めていく必要性を示している⁽⁷⁾。政党評価については、Achen (1992) と Gerber and Green (1998) との論争を経て、ペイズの情報更新によるモデルを用いていつ安定しいつ不安定かについての理論研究が進められつつあるが、帰属意識や党派 SID については未だに安定していることが前提とされている。本稿の結果は、党派に関わるアイデンティティについても、このような方向での研究が必要であることを示唆している。

補 遺

感情温度の質問文

Q ここにあげる政党に対するあなたの気持ち(好感度)を温度にたとえてお答えください。最も温かい場合は100度、最も冷たい場合は0度とし、温かくも冷たくもない中立の場合を50度とすると、あなたの気持ちは何度でしょうか。各政党すべてについて、それぞれお答えください。わからない場合は、「わからない」とお答えください。

Q 世の中には、「支持する政党を持たない」有権者がいますが、こういう人達を「無党派」と呼ぶとすると、あなたはこういう「無党派」に対しては温かい感情を持ちますか、それとも冷たい感情を持ちますか。政党の場合と同じく、温度にたとえて数字でお答えください。

政党支持の質問文

Q 選挙のことは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。

SQ (Qで政党名を答えた場合) あなたは支持する政党の熱心な支持者ですか。それとも、あまり熱心な支持者ではありませんか。

党派 SID の質問文

Q 世の中には、ふだんから「自分は自民党寄りだ」とか「自分は民主党寄りだ」というよ

うに、「自分は何々党寄りだ」と考えている有権者がいます。

(1) ○○党寄りの人たちについて悪く言われると、あなたは自分が悪く言われたように感じますか、感じませんか。

(2) あなたは、○○党寄りの人たちと同じようなものの考え方や行動の仕方をしていないと感じますか。感じませんか。

(○○党の部分を見自民党、民主党、公明党、共産党、社民党、無党派と入れ替えて、順次聞く。)

【謝 辞】

本稿は、2007年9月26日に行われた早稲田大学21 COE-GLOPE ワークショップ「世論調査からみた日本の政治経済」での報告と、2007年10月18～19日に行われた“New Directions of Global Political Economy 125th Anniversary Symposium of Waseda University — 21 COE-GLOPE”におけるポスター・セッションでの報告をもとにしている。報告に対して有益なコメントを下された多くの方々に感謝する。

【注】

- (1) これまでの政党支持研究のレビューとしては、西澤 (1998) や三宅 (1998: 序章) を参照されたい。
- (2) アメリカの政党帰属意識研究においては、安定性を評価するうえで測定誤差を補正することが必要な点はすでに共通の認識となりつつある (Carsey and Layman, 2006; Goren, 2005; Green and Palmquist, 1990; Green, Palmquist, and Schickler, 2002)。
- (3) 社会的アイデンティティ理論については Hogg and Abrams (1988) を参照されたい。
- (4) このような研究はアメリカでも同様に行われており、アメリカでの伝統的な党派性概念、政党帰属意識 (Party Identification) と党派 SID には関係があり、投票行動や政治参加を政党帰属意識とは別の側面から規定していることが実証的に示されている (Greene, 1999; 2002)。しかし、これらの研究も1時点での横断的なデータを用いて分析が行われている点においては変わりがない。
- (5) この調査では、2005年はPAPI (Paper And Pencil Interview) によって、2007年はランダムに割り付けた半分のサンプルがPAPIで、もう半分のサンプルがCASI (Computer Assisted Self Interview) で行われている。本稿では、PAPIとCASIとの違いによる影響が統制できるように、2005年調査と2007年のPAPI調査とに回答した人を分析対象とした。
- (6) 1指標モデルはWiley and Wiley (1970) によって提出された。このモデルは、政党帰属意識研究においては、例えばGreen and Palmquist (1990) やGreen,

Palmquist, and Schickler (2002) で用いられている。
(7) 若干の留保が必要なのは、本稿で用いた観測変数のうち、政党評価を測定する政党支持質問のみが選択型の質問項目だったということである。今後は選択型の質問項目が安定性に与える影響についての考察も同時に進めていかなければならない。

〔参考文献〕

日本語文献

- 平野浩 (2002) 「政党支持概念の再検討」『学習院大学法学雑誌』38, 1-23。
平野浩 (2007) 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社。
蒲島郁夫 (1998) 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社。
河野勝 (2001) 「55年体制と有権者の変容」三宅一郎・西澤由隆・河野勝『55年体制下の政治と経済』木鐸社。
三宅一郎 (1985) 『政党支持の分析』創文社。
三宅一郎 (1986) 「政党支持と政治的イメージ」綿貫護治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会。
三宅一郎 (1998) 『政党支持の構造』木鐸社。
三宅一郎・木下富雄・間場寿一 (1967) 『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社。
三宅一郎・西澤由隆 (1992) 「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『選挙研究』7, 63-79。
西澤由隆 (1998) 「選挙研究における「政党支持」の現状と課題」『選挙研究』13, 5-16。

外国語文献

- Achen, C. H. (1992) "Social Psychology, Demographic Variables, and Linear Regression: Breaking the Iron Triangle in Voting Research," *Political Behavior*, 14, 195-211.
Campbell, A., P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes (1960) *The American Voter*, Chicago: Chicago University Press.
Carsey, T. M. and G. C. Layman (2006) "Changing

Sides or Changing Minds? Party Identification and Policy Preferences in the American Electorate," *American Journal of Political Science*, 50, 464-477.

- Fiorina, M. P. (1981) *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven: Yale University Press.
Gerber, A. and D. P. Green (1998) "Rational Learning and Partisan Attitudes," *American Journal of Political Science*, 42, 794-818.
Goren, P. (2005) "Party Identification and Core Political Values," *American Journal of Political Science*, 49, 881-896.
Green, D. and B. Palmquist (1990) "Of Artifacts and Partisan Instability," *American Journal of Political Science*, 34, 872-902.
Green, D., B. Palmquist, and E. Schickler (2002) *Partisan Hearts and Minds: Political Parties and the Social Identities of Voters*, New Haven: Yale University Press.
Greene, S. (1999) "Understanding Party Identification: A Social Identity Approach," *Political Psychology*, 20, 393-403.
Greene, S. (2002) "The Social-Psychological Measurement of Partisanship," *Political Behavior*, 24, 171-197.
Hogg, M. and D. Abrams (1988) *Social Identifications*, London: Routledge.
Mael, F. A. and L. E. Tetrick (1992) "Identifying Organizational Identification," *Educational and Psychological Measurement*, 52, 813-824.
Weisberg, H. F. and S. Greene (2003) "The Political Psychology of Party Identification," in M. B. MacKuen and G. Rabinowitz eds., *Electoral Democracy*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 83-124.
Wiley, D. E. and J. A. Wiley (1970) "The Estimation of Measurement Error in Panel Data," *American Sociological Review*, 35, 112-117.